

# 2015年3月期 決算説明資料



日本アンテナ株式会社

証券コード 6930

2015年6月8日

# 目次

* 会社概要	1
* 2015年3月期 連結決算ハイライト	2
* 連結業績概要	3
* 売上高構成比(連結)	4
* 連結財務状況	5
* キャッシュ・フローの状況(連結)	6
* 設備投資、減価償却費(連結)	7
* 研究開発費(連結)、グループ人員(正社員期末人員数)	8
* 2016年3月期 連結業績見通し	9
* 連結業績予想	10
* 売上高構成比(連結計画)	11
* 個別業績概要	12
* 個別業績予想	13

# 会社概要

- ・ 本 社 東京都荒川区西尾久七丁目49番8号
- ・ 設 立 1953年11月
- ・ J A S D A Q 上 場 (現東証JASDAQ市場) 2004年12月  
(1990年9月 (社)日本証券業協会に株式を店頭登録する)
- ・ 資 本 金 4,673百万円
- ・ 発 行 済 株 式 数 14,300千株：時価総額9,438百万円(2015年3月31日時点)
- ・ 従 業 員 個別：475人(グループ：490人) (2015年3月31日時点)
- ・ 事 業 内 容 テレビ受信用・通信用等各種アンテナ及び映像通信用電子機器の製造販売、電気通信工事並びにこれに付帯する事業
- ・ 事 業 所 <支 店>横浜、名古屋、大阪、福岡  
<営 業 所>札幌、盛岡、仙台、宇都宮、高崎、さいたま、千葉、北陸、長野  
静岡、広島、高松、熊本、鹿児島  
<出 張 所>水戸、多摩、浜松、北九州、川崎  
<工 場>蕨、川里  
<物流拠点>NIPPON ANTENNA LOGISTICS
- ・ 関 係 会 社 (連結子会社)  
<国 内>石巻アテックス株式会社(製品製造、販売)  
<海 外>上海日安天線有限公司(製品開発、販売)

◎売上高は16,771百万円（前年同期比16.3%減）

## ○送受信用製品製造事業

- ・情報関連機器は、市況の落ち込みにより、テレビ関連機器の販売が低調であったことや、前期にあったテレビ電波塔移転対策工事向け関連機器の販売の終息を補完できなかったため、売上減
- ・通信用アンテナは、官需向けのデジタル無線用アンテナやフィルター機器の販売が堅調に推移したが、前期にあった通信事業者向けの周波数移行関連機器販売の終息による影響が大きく、売上減

## ○工事事業

- ・新築ビル内共聴工事やビル共聴改修工事は堅調に推移したが、テレビ電波塔移転に伴う対策工事が前期に終了したことや、当期に見込んでいた周波数移行対策工事が来期以降に繰り延べられたことから、売上減

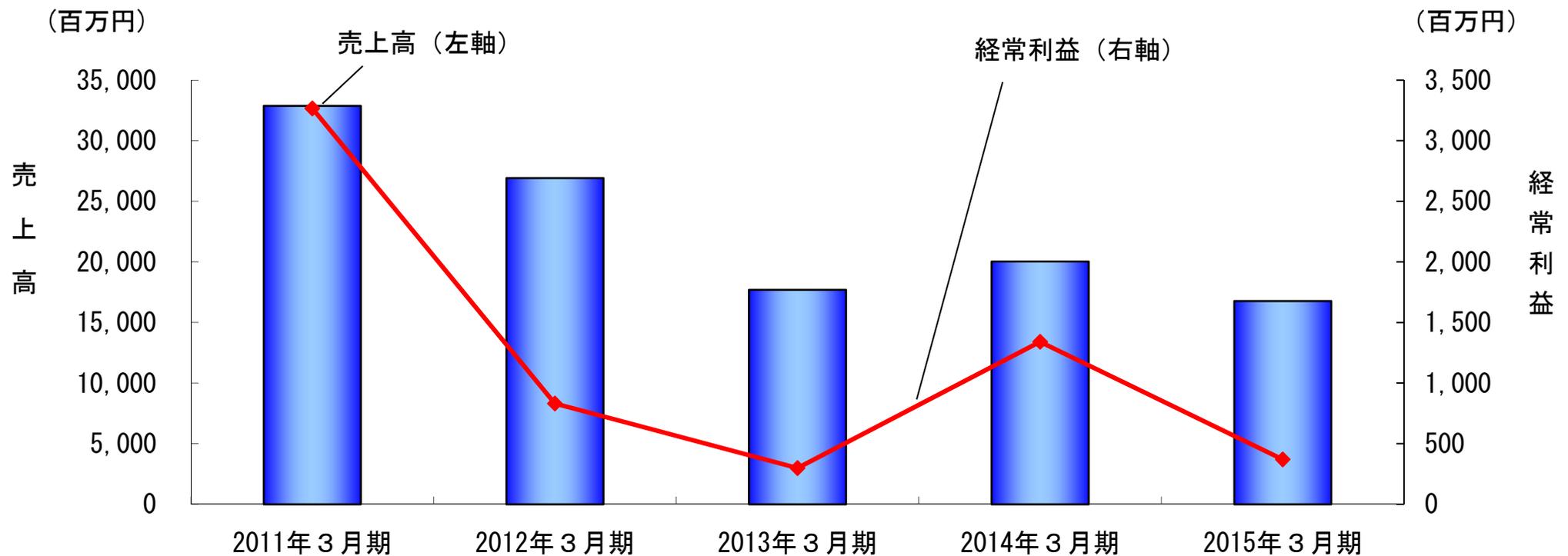
◎当期純利益は319百万円（前年同期は当期純利益856百万円）



# 連結業績概要

(単位：百万円)

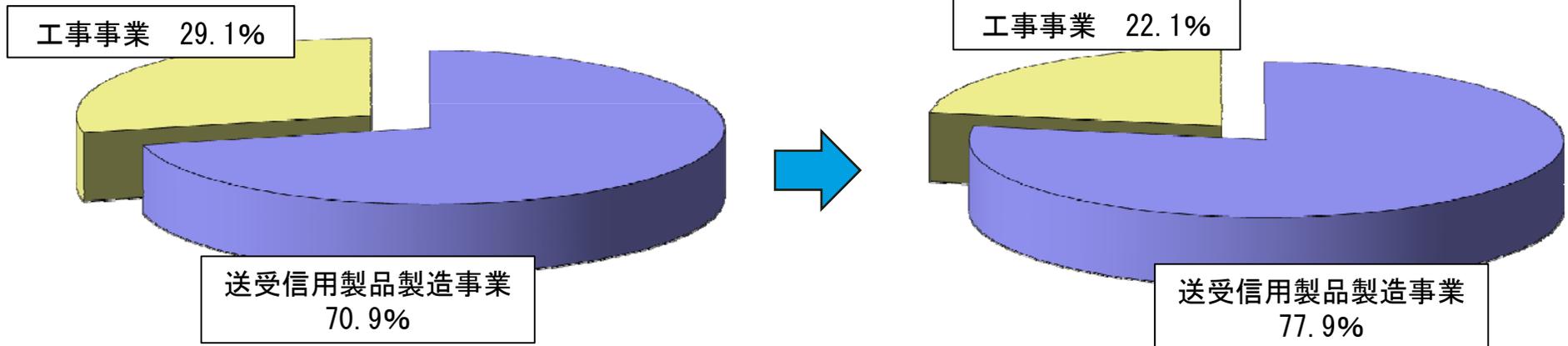
	2014年3月期		2015年3月期		増減額	増減率
		利益率		利益率		
売上高	20,034	-	16,771	-	▲3,263	▲16.3%
営業利益	1,304	6.5%	387	2.3%	▲916	▲70.3%
経常利益	1,341	6.7%	370	2.2%	▲970	▲72.4%
当期純利益	856	4.3%	319	1.9%	▲536	▲62.7%



# 売上高構成比（連結）

2014年3月期

2015年3月期



(単位：百万円)

	2014年3月期		2015年3月期		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
送受信用製品製造事業	14,195	70.9%	13,056	77.9%	▲1,139	▲8.0%
工事事業	5,839	29.1%	3,714	22.1%	▲2,124	▲36.4%
合計	20,034	-	16,771	-	▲3,263	▲16.3%

# 連結財務状況

(単位：百万円)

		2014年3月期・期末		2015年3月期・期末		増減額
		金額	構成比	金額	構成比	
資産の部	流動資産	21,532	79.3%	19,566	75.6%	▲1,965
	現金及び預金	12,420		11,032		▲1,387
	受取手形・売掛金	5,975		5,253		▲722
	たな卸資産	2,265		2,275		10
	その他流動資産	869		1,004		134
	固定資産	5,627	20.7%	6,330	24.4%	702
	有形固定資産	2,810		3,325		514
無形固定資産	287		197		▲90	
投資その他の資産	2,529		2,807		278	
資産合計		27,159	100.0%	25,897	100.0%	▲1,262
負債の部	流動負債	4,136	15.2%	2,780	10.7%	▲1,356
	支払手形・買掛金	2,106		1,637		▲469
	賞与引当金	389		265		▲123
	工事未払金	561		320		▲241
	未払法人税等	133		0		▲133
	その他流動負債	945		555		▲389
	固定負債	683	2.5%	1,057	4.1%	374
退職給付に係る負債	513		938		424	
その他固定負債	169		118		▲50	
負債合計		4,819	17.7%	3,837	14.8%	▲981
純資産の部	株主資本	22,051	81.2%	21,778	84.1%	▲272
	資本金	4,673		4,673		-
	資本剰余金	6,318		6,318		-
	利益剰余金	12,048		11,775		▲272
	自己株式	▲989		▲989		0
	その他の包括利益累計額	289	1.1%	281	1.1%	▲7
	その他有価証券評価差額	107		121		14
為替換算調整勘定	47		96		49	
退職給付に係る調整累計額	135		63		▲71	
純資産合計		22,340	82.3%	22,059	85.2%	▲280
負債・純資産合計		27,159	100.0%	25,897	100.0%	▲1,262

# キャッシュ・フローの状況（連結）

（単位：百万円）

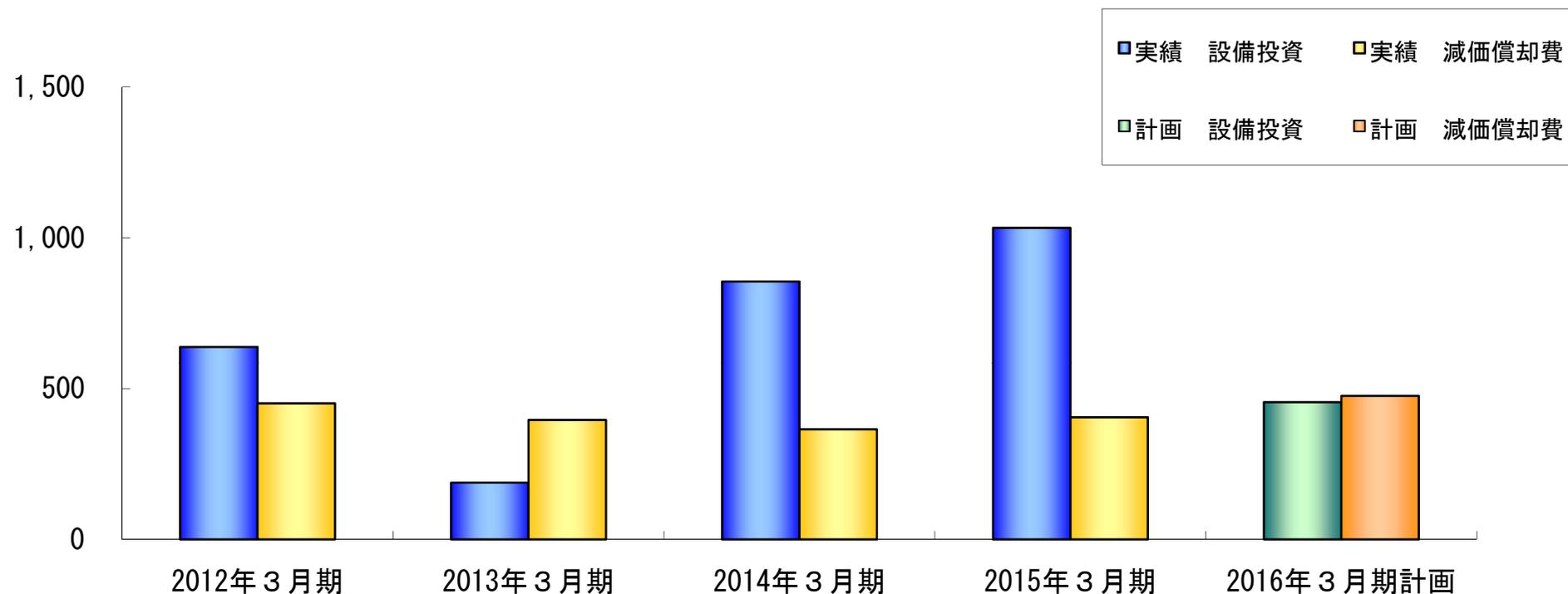
	2014/3月期	2015/3月期	増加額
営業活動によるキャッシュ・フロー	748	239	▲508
税金等調整前当期純利益	1,430	622	
減価償却費	365	405	
売上債権の増減額(▲は増加)	▲1,023	691	
たな卸資産の増減額(▲は増加)	253	▲8	
仕入債務の増減額(▲は減少)	245	▲718	
法人税等の支払額	▲50	▲182	
投資活動によるキャッシュ・フロー	559	▲1,316	▲1,876
定期預金の預入による支出	▲10,500	▲9,900	
定期預金の払戻による収入	11,900	9,900	
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲279	▲347	▲68
自己株式の取得による支出	▲0	▲0	
配当金の支払額	▲270	▲334	
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	36	8
現金及び現金同等物の増減額(▲は減少)	1,057	▲1,387	▲2,445
現金及び現金同等物の期首残高	10,763	11,820	1,057
現金及び現金同等物の期末残高	11,820	10,432	▲1,387

※ 営業活動、投資活動、財務活動のそれぞれのキャッシュフローの内訳は主な項目を表記



# 設備投資、減価償却費(連結)

(百万円)

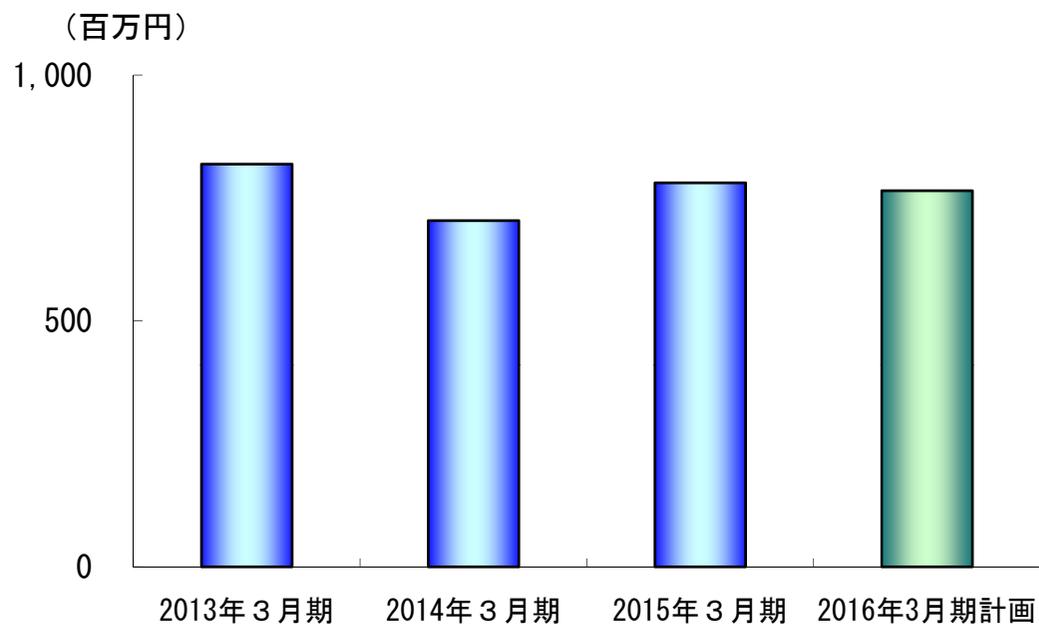


(単位：百万円)

	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期計画
設備投資	638	188	855	1,033	455
減価償却費	451	396	365	405	476

# 研究開発費（連結）、グループ人員（正社員期末人員数）

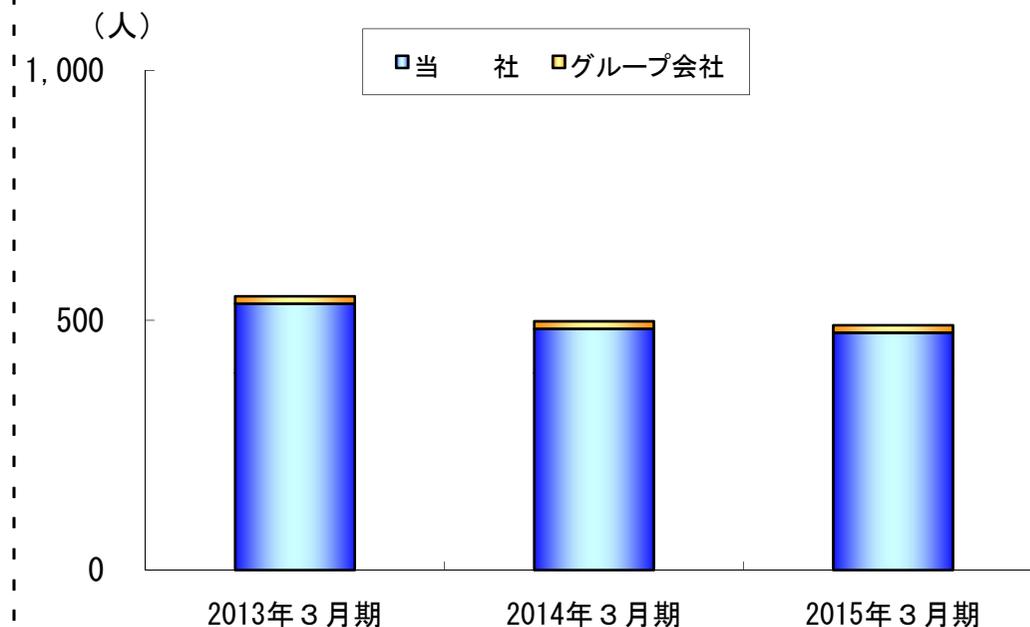
## 研究開発費（連結）



(単位：百万円)

	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期 計画
研究開発費	819	704	781	765

## グループ人員（正社員期末人員数）



(単位：人)

	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期
当 社	533	483	475
グループ会社	15	15	15
合 計	548	498	490

◎売上高は17,200百万円を予想

○送受信用製品製造事業

- ・情報関連機器は、テレビ販売台数が地デジ以降後の需要低迷から回復傾向にある一方で、シェア獲得競争による厳しい状況が続くものと予想
- ・通信用アンテナは、官公庁向け各種無線のデジタル化及び民生用モバイルインフラの需要が引き続き堅調に推移するものと見込む

○工事事業

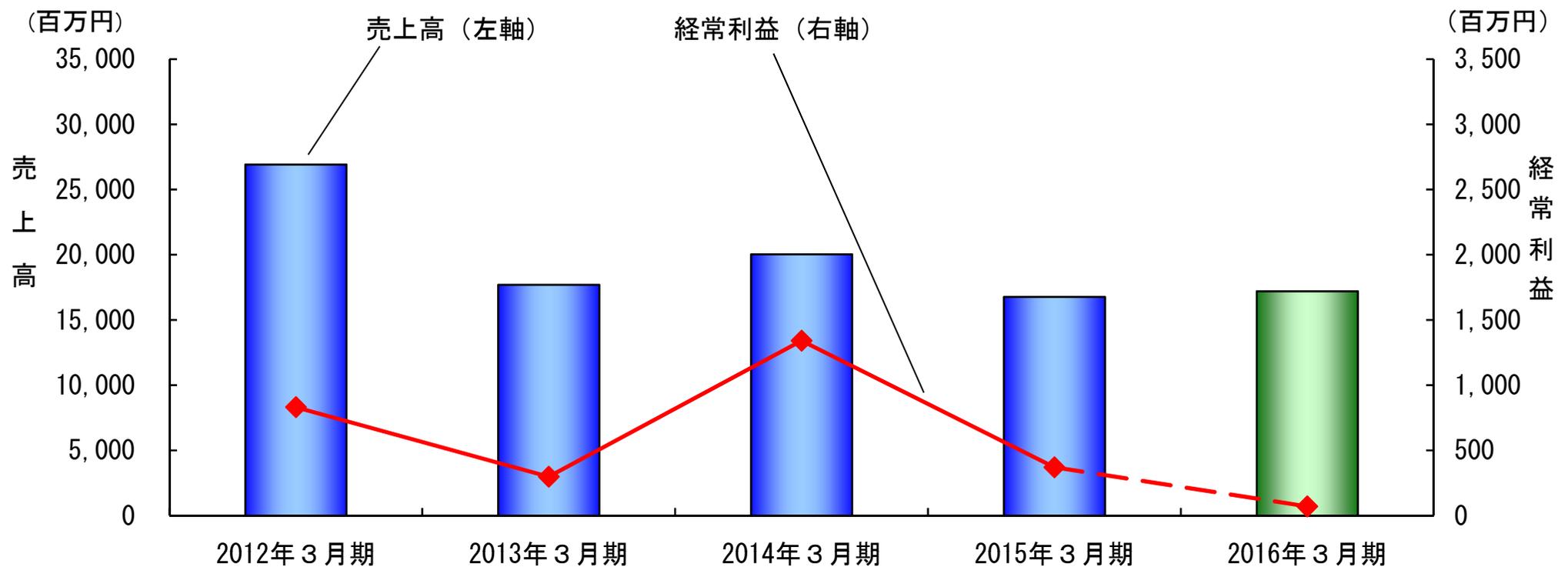
- ・新築ビル内共聴工事、共聴改修工事等が中心になると予想

◎当期純利益は20百万円を予想

# 連結業績予想

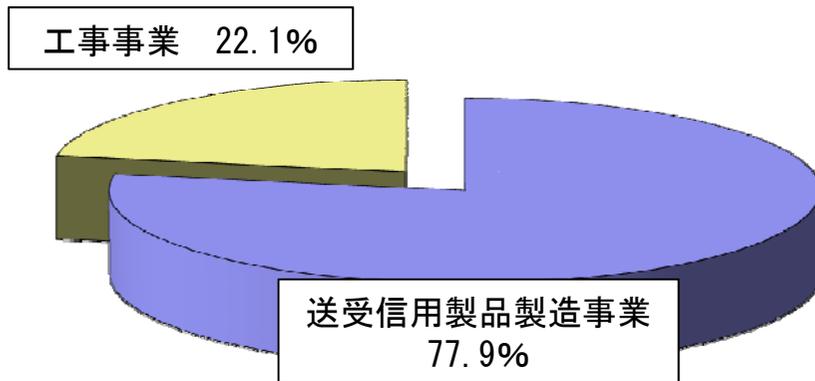
(単位：百万円)

	2015年3月期		2016年3月期計画		増減額	増減率
		利益率		利益率		
売上高	16,771	-	17,200	-	428	2.6%
営業利益	387	2.3%	100	0.6%	▲287	▲74.2%
経常利益	370	2.2%	70	0.4%	▲300	▲81.1%
当期純利益	319	1.9%	20	0.1%	▲299	▲93.7%

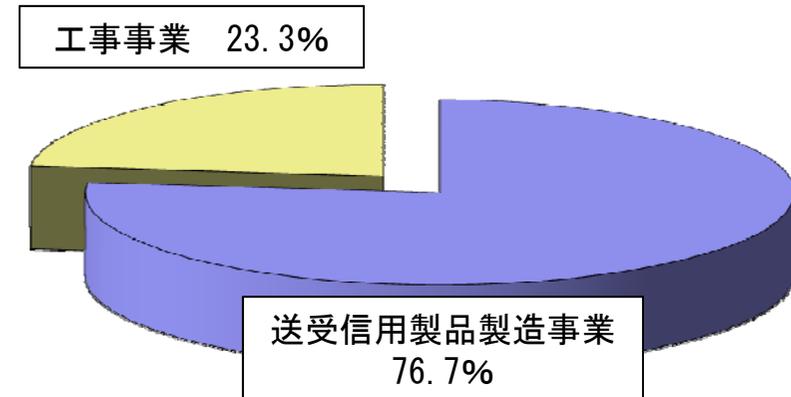


# 売上高構成比（連結計画）

2015年3月期



2016年3月期計画



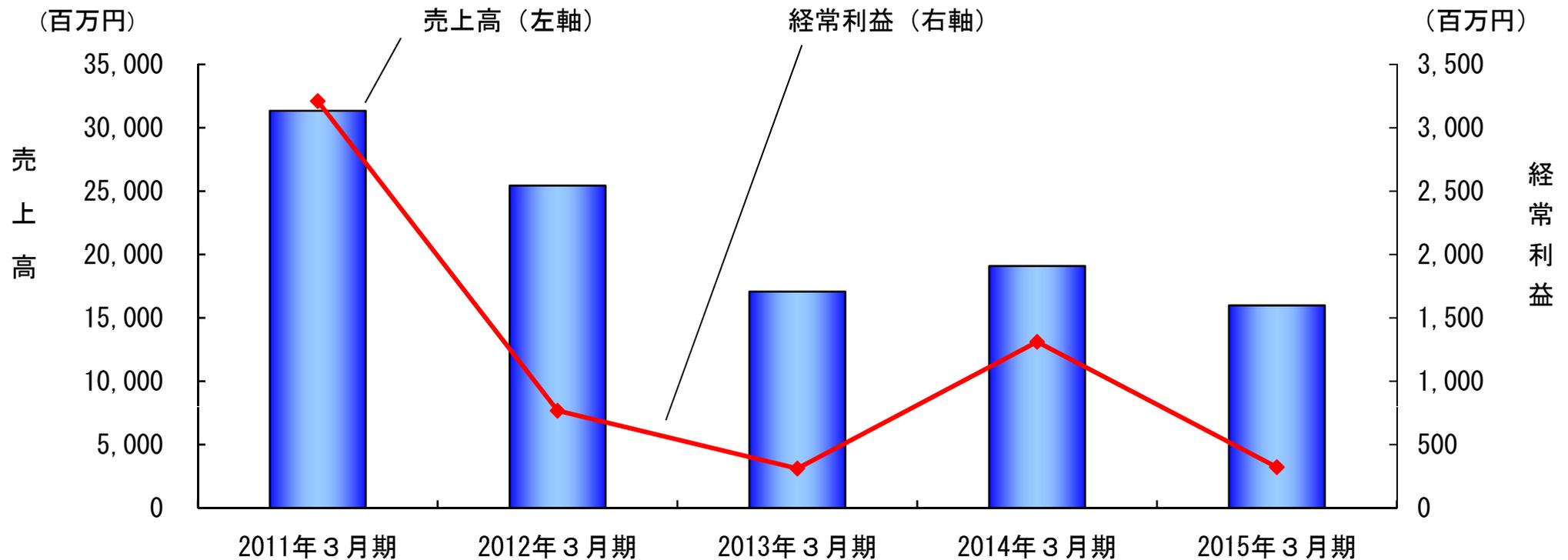
（単位：百万円）

	2015年3月期		2016年3月期計画		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
送受信用製品製造事業	13,056	77.9%	13,200	76.7%	143	1.1%
工事事業	3,714	22.1%	4,000	23.3%	285	7.7%
合計	16,771	-	17,200	-	428	2.6%

# 個別業績概要

(単位：百万円)

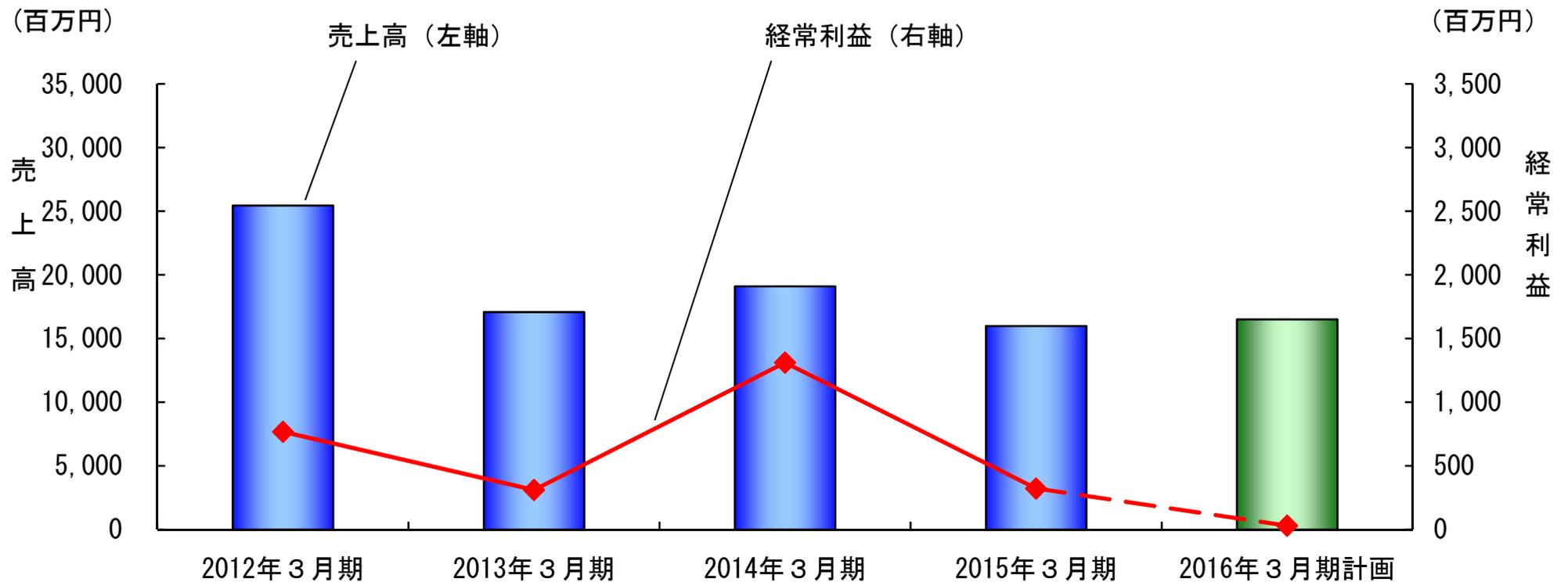
	2014年3月期		2015年3月期		増減額	増減率
		利益率		利益率		
売上高	19,098	-	15,985	-	▲3,113	▲16.3%
営業利益	1,272	6.7%	335	2.1%	▲937	▲73.7%
経常利益	1,311	6.9%	322	2.0%	▲989	▲75.4%
当期純利益	837	4.4%	296	1.9%	▲541	▲64.6%



# 個別業績予想

(単位：百万円)

	2015年3月期		2016年3月期計画		増減額	増減率
		利益率		利益率		
売上高	15,985	-	16,500	-	514	3.2%
営業利益	335	2.1%	50	0.3%	▲285	▲85.1%
経常利益	322	2.0%	30	0.2%	▲292	▲90.7%
当期純利益	296	1.9%	10	0.1%	▲286	▲96.6%



本資料は、2015年6月8日現在の当社（連結子会社を含む）の「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断及び仮定に基づいております。判断や仮定に内在する不確定性及び今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来における当社の実際の業績と大きく異なる可能性があります。当社グループは、本資料公表の日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、金融商品取引法に基づく今後の提出書類及びその他の当社の行う開示をご参照下さい。なお、上記の不確定性及び変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。かかるリスク、不確実性及びその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照下さい。

- ・ 当社グループが事業展開している放送及び通信の分野での経済、市場環境の変化、技術革新等の外的な要因
- ・ 斯業界において競争の更なる激化や長期化が業績に影響を及ぼす可能性
- ・ 原材料市況の悪化により原材料、部品等の価格上昇による利益率悪化の可能性
- ・ 為替レートの変動によって業績に影響を及ぼす可能性
- ・ 大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥の可能性
- ・ 知的財産権を適切に保護できない場合、他の第三者が当社の技術等を使用して、当社グループの市場における競争力を弱める可能性
- ・ 自然災害(地震、台風)等大規模災害の発生により、人的・物的被害や物流機能の麻痺、インフラ機能断絶等が生じ生産拠点の操業停止等重大な影響を及ぼす可能性

